

学内広報

2013.5.27

no.1439

UTokyo?

「行動シナリオ」中間フォローアップを終えて
新部局が10年ぶりに誕生! 新しい国際高等研究所も!

新連載

『ききんの「き」—東大基金で森を動かす』スタート

「行動シナリオ」中間フォローアップを終えて

2010年3月に濱田総長の下に策定された将来構想「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」は、爾来、大学運営の基本姿勢となってきました。公表から3年。そのシナリオは、どれだけ、どのように実行されたのでしょうか。ぜひとも知っておくべき中間地点での進捗状況を詳しく報告します。

総長からのメッセージ

「行動シナリオ」を策定・公表してから3年が経ちました。平成24年度は「中間フォローアップ」として、これまでの進捗状況を総括し、「重点テーマ別行動シナリオ」に掲げた「達成目標」を実現する上での課題や問題点を整理するとともに、私の残りの2年間の任期の中でより重点的に取り組むべき事項を確認しました。10項目の重点テーマにわたる全250に近い取組事項に関して、一つ一つエビデンスに基づき進捗状況を点検し、成果や効果のあった取組、今後充実すべき取組、継続して検討すべき取組等を明らかにし、執行部の中で情報共有しました。

これまで、研究面に関しては、国際高等研究所の設置、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の試行配置による研究支援体制の充実など、国際的な競争力を備えた卓越性を追求する研究のための環境整備を推進してきました。また、「Todai Research」による学術情報の発信など研究成果を社会と共有してきました。教育面に関しては、「よりグローバルに、よりタフに」というコンセプトを軸に多様な取組を検討し推進してきました。特に、平成24年度は、役員会の下に「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」を設置し、「総合的な教育改革」の検討を精力的に進め、教育制度の枠組みの見直し、教育の質向上、学事暦の在り方、入試制度の改善などについて議論を重ね、できるところから実行していくことを目指してきました。結果として、PEAK（Programs in English at Komaba）を含め、英語で学位を取得することができるコースの拡充、初年次長期自主活動プログラム（FLY Program）の創設、学部学生の体験活動の推進、推薦入試の導入方針の決定など、様々な改革の進展を見ました。一方、「行動シナリオ」の達成目標の実現に向けて、達成

すべき学習成果の明確化、学生の海外留学の飛躍的な拡大、教員の教育力向上、研究費不正使用の防止への対応など、まだまだ取組が十分とはいえない課題も確認されました。

また、東日本大震災から2年が経ち、本格的な復興に向けては依然として課題が山積しています。総長メッセージ「生きる。ともに」の理念の下、被災地等との絆を大切にしながら、大学らしい専門分野を活かした支援や学生・教職員のボランティア活動による復興支援のための活動を息長く継続していくなど、社会の大学に対する期待に応え、日本再生にも繋げることを目指してきました。

さらには、優秀な若手教員ポストの確保や教員組織の新陳代謝の促進に向けて、年俸制の運用の拡大や採用可能数運用の柔軟化、クロス・アポイントメント制度の導入など人事制度の改革、そのほか、社会連携活動、国際化への取組、事業等の見直しによる経費節減や計画的な施設整備なども着実に進められており、東京大学という森がグローバルにしっかりと根を張りつつ、大きく動いていることを実感しています。

平成25年度は、私の6年の任期の5年目であり、「行動シナリオ」の仕上げに向けてスパートをかける極めて重要な年となります。世界的な大学間競争が激化する中で、研究力と教育力のさらなる向上を通じて、東京大学の存在意義や価値を確固たるものとするとともに、豊かな構想力を備えた「世界を担う知の拠点」としての社会的使命を果たしていかなければなりません。

東京大学の教職員の皆さんには、引き続き、日々の教育研究活動や業務の遂行を通じて、「行動シナリオ」の推進に積極的なご協力をお願いします。私も、東京大学の発展、そして明日の日本社会のため、全力を尽くす所存です。



総長

濱田 純一

各重点テーマ別行動シナリオの総括と展望

全学的な取組みとして10の重点テーマ別行動シナリオが掲げていたのは、全部で250にも及ぶ膨大な達成目標や取組事項。「グローバル・キャンパス」「知の共創」「タフな東大生」「救援・復興支援」。象徴的なキーワードが示唆するこれらの取組の実行ぶりと、折り返し以降への展望とを、その目でしかとご確認ください。

国際高等研究所 (TODIAS)



この研究所に設置される研究機構は、世界トップレベルの研究拠点としての評価、運営を賄うに十分な外部資金の獲得、研究環境の国際化が必須。

リサーチ・アドミニストレーター (URA)

教員の研究活動の質の向上を図るため、教員とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行う専門職。現在本学では8名が試行配置されている。

Todai Research



本学の「研究のショーウィンドウ」として多様で卓越した研究成果を広く紹介するウェブサイト。P9でも紹介中。
<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/todai-research/>

Programs in English at Komaba (PEAK)



教養学部における英語による授業のみで学位が取得できるコース。「国際教養コース」(前期課程)、「国際日本研究コース」、「国際環境学コース」(それぞれ後期課程)の総称。本学の学段階で初めての秋入学を実施している。

1. 学術の多様性の確保と卓越性の追求

【平成22～24年度までの総括】

学術の多様性の確保と卓越性の追求に向けて、**国際高等研究所 (TODIAS)** 等への支援を行うと共に、「博士課程教育リーディング大学院プログラム」等を推進するなど支援体制を充実した。TODIAS所属第一号の研究機構となった数物連携宇宙研究機構 (IPMU) は、世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) の中間評価で唯一S評価を受け、世界の有力研究機関を支援している米カブリ財団からの寄付によりカブリIPMUに名称変更した。研究支援体制の充実を図るため、**リサーチ・アドミニストレーター (URA)** の試行配置を開始すると共に、スキル標準の素案を取りまとめた。また、間接経費が年々削減されるなど国の財政状況が一層厳しくなっている状況を改善すべく、学術研究懇談会 (RU11) では限りある人的・財政的資源を効果的に活用するための提言書を取りまとめた。さらに、研究成果を社会に還元するため、本学ホームページに「**Todai Research**」を設けるなど積極的に学術情報を発信した。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度から政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置及びサステナビリティ学連携研究機構をTODIAS所属の研究機構とした。また、TODIASにおいてIPMUの常設機関化に向けて、引き続き体制整備を進める。FIRST (最先端研究開発支援プログラム/平成25年度まで) については、総合科学技術会議 (CSTP) による中間評価の結果を踏まえ、研究成果をよりよいものにするため、中心研究者への支援を一層充実させる。URAのスキル標準を完成させ、職種・職域

の確立に向けた必要な制度等の整備を行うなど研究支援体制の充実を図る。「Todai Research」等を活用して積極的に学術情報を発信すると共に、研究大学間の連携を更に強化する。

2. グローバル・キャンパスの形成

【平成22～24年度までの総括】

グローバル・キャンパスの形成に向けて、海外留学促進のために、全学学生交流協定を増やすとともに、学部生・大学院生を対象とした留学フェアやミニ留学説明会の開催、海外留学情報室の開室やGo Global奨学基金の開設を行うなど、学生の留学への動機付け等を行った。優秀な留学生の獲得に向け、英語で学位が取得できるコースの拡充 (平成24年度現在38コースを開講) を行うほか、学部英語コース **Programs in English at Komaba (PEAK)** を平成24年10月に開講し、27名の学生を受け入れた。また、既存のフェローシップ制度の改正やPEAK生向けスカラシップの創設など経済支援の充実を図ったほか、国際短期プログラムを実施 (3プログラム) した。インド事務所を開設して留学フェア等を実施するほか、フランスで第8回 **東大フォーラム** を開催するなど海外での情報発信や国際連携強化を図った。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、全学交換留学の更なる促進等を目的に、事業の企画やサポートサービス提供等の関連業務を総合的に推進する新国際センター (仮称) を整備するほか、留学生交流推進のための奨学制度の充実を行う。

特に留学生受入については、北京・インド事務所等の海外拠点における留学フェアの実施や、HPによる情報発信等を強化し、優秀な留学生の獲得を目指す。学生派遣については、交換留学を推進するため協定校を増やすとともに、サマープログラム等の様々なメニューを提供するなど、多くの学生が国際的な体験を受けられる体制整備を行う。このほか、第9回**東大フォーラム**を平成25年11月にチリ・ブラジルで開催するなど戦略的な国際連携、国際発信の強化を図る。

3. 社会連携の展開と挑戦 —「知の還元」から「知の共創」へ—

【平成22～24年度までの総括】

社会連携を組織的に推進する事務組織として社会連携部を設置（平成23年7月）、社会との関わりを深めるための社会連携と国際交流の拠点となる伊藤国際学術研究センターを設置するなど「知の共創」推進のための体制作りを進めた。新たに「Todai Research」、SNS（Facebook、Twitter）の東大公式アカウント等を通じた情報発信を平成23年度に開始するなど、本学の教育研究を広く国内外の社会に発信し、理解の増進に努めた。産学連携を推進する取り組みとして、価値創造型の共同研究計画スキームであるProprius21、Global Proprius等を継続実施することで、国内外企業との共同研究締結において大きな成果を上げた。また、研究成果の社会還元を戦略的に行うため、(株) 東京大学TLO、(株) 東京大学エッジキャピタルとの連携をさらに強化し、大型のライセンス契約を始め技術移転活動、さらにはインキュベーションした大学発ベンチャーが上場する等、大きく前進することができた。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、本学の教育研究の情報

発信を、「Todai Research」、SNSの東大公式アカウント、JPタワーに開設する**インターメディアテク(IMT)**等の運営を通じて展開する。また、伊藤国際学術研究センター・カンファレンス等の活動を引き続き支援するとともに、「知の共創プラットフォーム構想会議」の議論等を通じて、「知の共創」の諸活動を総合的に推進する。

今後も、更なるイノベーション創出に向けてより創造的な産学連携を推進するため、平成25年4月より、産業界との共同研究創出を主に担当してきた部門と、大学発ベンチャー支援ならびに起業教育を主に担当してきた部門とを統合して、「イノベーション推進部」として新たに発足させ、「知的財産部」の2部体制へと組織改編を断行し、創造研究の成果を社会実装するための道筋を俯瞰しつつ、その実現を図るための活動及び知的財産の保護と活用を担っていく。

4. 「タフな東大生」の育成

【平成22～24年度までの総括】

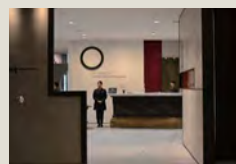
東大生を心身ともにタフで国際的に通用する人材に育成するため、全学的な教育課題の総点検を行い、その結果を全学で情報共有した。教育企画室及び教育運営委員会等において、教育改革に関する検討を行い、時間割の統一化や部局横断型教育プログラムの拡充等の取組を実施するとともに、進学振分け制度の見直し等に関する特別部会や**グローバルリーダー育成プログラム**推進室を設置するなど改革に向けた取組を推進した。また、入試制度の改善を推進するため、入試企画室を設置し、「**東京大学アドミッション・ポリシー**」を策定して入学者受入れの方針を明確化するとともに、推薦入試の導入を決定した。一方、将来的な入学時期の在り方について「**入学時期等の教育基本問題に関する検討会議**」を設置

東大フォーラム



東京大学の学術研究成果の海外への発信と、海外の主要大学等との研究交流・学生交流の推進等を目的に、世界各地で開催（2000年の第1回以来、およそ2年に一度開催）している。

インターメディアテク(IMT)



3月に東京駅前JPタワー内にオープンした日本郵便株式会社と東京大学総合研究博物館が協働で運営を行う公共貢献施設。

グローバルリーダー育成プログラム

国際社会で指導的役割を果たす人材(グローバルリーダー)の育成を目指し、学部学生に高度な語学教育、文理融合した部局横断型教育、海外サマープログラムなどの国際体験の提供を行うプログラム。

東京大学アドミッション・ポリシー

「東京大学の使命と教育理念」、「期待する学生像」、「入学試験の基本方針」の3つの構成からなる。期待する学生像として、「自ら主体的に学び、各分野で創造的役割を果たす人間へと成長していこうとする意志を持った学生」などを挙げている。

入学時期等の教育基本問題に関する検討会議

平成24年設置。3名の理事のほか、教育企画室、入試企画室、国際本部、複数の研究科の長らが名を連ねる。秋季入学構想を視野に入れた教育の基本問題についての検討を行っている。

体験活動プログラム



次世代を担う学生を「よりタフに、よりグローバルに」育成するため平成24年度から学部学生を対象にさまざまな体験活動の機会を提供している。

総合的な教育改革

濱田総長が平成24年4月に公表した学部教育改革のメッセージ。教育制度の大枠や教育の質向上に関わる12の検討課題が提示されている。

初年次長期自主活動プログラム (FLY Program)

入学した直後の学部学生が、自ら申請して1年間の特別休学を取得したうえで、自らの選択に基づき、本学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のための仕組み。学内広報1431号など参照。

ファカルティ・ディベロPMENT (FD)の基本方針

FDを「教員組織(ファカルティ)の責任の下、教職員等が、卓越した学習環境・学習機会の創造を目指す組織的・継続的な取り組み」と位置付け、①教授法の開発、②カリキュラムの開発、③組織の開発といった取り組みを推進することとしている。概要は学内広報1435号を参照。

ファカルティ・ハンドブック



以下のURLより最新版をダウンロード可能(学内限定)。
<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/ファカルティハンドブック>

して検討し、中間報告として新たな学事暦案を学内に公表し、部局長を通じて各部局に意見照会を行った。さらに、社会における実体験の機会を提供すべく、**体験活動プログラム**を実施するとともに、学生の充実した生活環境の推進に向け、学生相談体制の充実や体育設備を含む学生支援諸設備を整備した。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、**総合的な教育改革**を推進していくため、教育企画室、入試企画室、グローバルリーダー育成プログラム推進室等において、様々な教育課題について、優先順位を明確にして解決の方策を検討し、逐次実施していく。特に、教育の国際化の推進や教育の質の向上について必要な方策を企画・立案していくとともに入試や進学振分け、新学事暦等についても、現状・課題を点検しながら、幅広い観点から検討を深めていく。その際、総合研究大学としての特性を踏まえ、先導的な学内の取組の全学展開を図っていくことを基本としつつ、様々なポリシーの明確化、短期留学の促進を含む国際化等に対応した統一化・標準化を図り、平成25年4月入学者から実施する「**初年次長期自主活動プログラム (FLY Program)**」等の実効性のある取組を積極的に進めていく。さらに、学生支援については、社会における実体験の機会を増やす取組を推進するとともに、きめ細かな対応及び学生相談体制の充実を一層進めつつ、厳しい財政事情ではあるが、経済支援策の充実等にも留意して対応する。

5. 教員の教育力の向上、活力の維持

【平成22～24年度までの総括】

教員の教育力向上に向けた企画立案の要として、**ファカルティ・ディベロPMENT (FD) の基本方針**の在り方を策定し、全学的な合意形成を行うとともに、具体的な方策を実施す

る役割を担う大学総合教育研究センターに寄付部門を設置し、センターの機能強化を図った。

また、教員評価制度の運用指針を踏まえた対応を引き続き実施し、個々の教員の業績に関する情報公開を全学的に推進するとともに、新任教員のための**ファカルティ・ハンドブック**(試行版)を作成するなど、教員の教育力向上に向けた体制の確立を図りつつある。

さらに、若手研究者のポスト確保等に向けて「教授(特例)ポスト」、採用可能数運用の柔軟化などの新たな人事制度を導入するとともに、「年俸制助教」制度の見直しを行った。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、総合研究大学としての特質を踏まえ、FDの効果的な推進を図るための検討を行うとともに、教員評価に係るメタ評価の実施方法及び内容を示す基本方針の策定をはじめ、教員の教育力向上に向けた取組の大枠について全学的な合意を形成する。多様な教員構成の実現を加速するため、外国人教員や女性教員の採用に向けた重点的な取組を進める。さらに、若手教員のポスト確保に向けた人事制度の活用を促進するとともに、教員の活力の維持に向けた新制度の導入(テニユア制など)や試行的実施を積極的に進めていく。

また、若手教員の養成のため、ファカルティ・ハンドブックのモニタリングと改良を行うとともに、大学教員を希望する大学院学生を対象として、授業力向上を目指すための「**フューチャーファカルティプログラム**」を実施する。

6. プロフェッショナルとしての職員の養成

【平成22～24年度までの総括】

能力・適性を有する職員が、幅広い経験を通じて管理・企画能力を磨き、大学経営に一層

深く参画するために幹部職員セミナーを開催し、法人経営、大学経営に対する意識の向上を図った。また、民間企業への研修出向や他機関との幹部職員の人事交流の開始等人材育成に向けた取組を整備・拡充した。

「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」を策定し、職員の能力を最大限向上させるための具体的な推進体制作りを整備し、検討を行った。

職員全体の専門性や技能を高め、高度な資格・学位を有する職員の割合を大幅に増やすために米国大学院留学制度の新設等研修及び自己啓発制度の充実を図った。また、実力本位で評価・処遇され、活躍の機会等が柔軟に提供されるための方策として、係長相当職への昇任を希望する若手職員を対象に「次世代リーダー育成研修」を実施し、昇任意欲の向上を図った。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、基本方針に基づき、人材育成における人事部門と各部門、本部と部局の役割・機能分担を明確にし、職員の能力開発体制の強化を図り、能力を最大限向上させるよう全学的に取り組む。また、高い専門性を持って教育研究を支援できる職種としてリサーチ・アドミニストレーター（URA）の職域等の確立に向けた制度等の整備を行う。年齢性別にとらわれない昇進システムの確立、特に女性職員の幹部職員への登用、優秀な若手職員の昇進等の人事政策を検討し、必要な整備を行う。また、職員の力を有効に発揮するための組織体制作りとして、教職協働の推進、室・本部及び事務組織の見直しを図っていく。

男女共同参画においては、女性研究者比率が低い部局における男女共同参画委員会等の設置を推進する。メンタルヘルス対策においては、産業医と連携し「職務復帰マニュアル（仮称）」の作成及び周知を図るとともに教職員のメンタルヘルス対応能力をさらに向上させるため、メンタルヘルス教育の研修の改定を進めていく。また、技術職員の組織、研修等においても、総合技術本部において研修の充

実や部局技術組織の整備支援体制の推進を図っていく。

7. 卒業生との緊密なネットワークの形成

【平成22～24年度までの総括】

卒業生との緊密なネットワークの形成に向けた活動として、卒業生のための**生涯学習プログラム**（「東大ワールドカフェ」「グレーター東大塾」「東大モール」など）を実施・拡大、学生のキャリア支援等卒業生による幅広いボランティア活動を実施・拡大した。特に、生涯学習プログラムの参加者等は約2,500名（平成24年度）、ボランティア活動への参加者等は約7,200名（平成24年度）にのぼった。海外同窓会の設立・設立支援や国内外の外国人卒業生へのアプローチ等による外国人卒業生ネットワーク作り・強化に取り組んだ。また、卒業生に対するサービスの提供として、**TODAI for tomorrow (TFT)**の特典メニューの拡大やメルマガの定期的配信等を行った。さらに、同窓会活動への支援を行い、卒業生ネットワークの拡充に成果を上げた。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、卒業生のための生涯学習プログラムの検証・見直しを行い、運営方針を含めた検討等による一層の充実を図るとともに、さらに新たなプログラムの提供等卒業生の知的活動を促進させる効果的な取組を進める。また、平成25年度から本人の希望により在學生にTFTアカウントを付与し、「TFT学生会員」として登録し、キャリア支援等の学生支援を行うなど卒業生活動の活性化につなげる。また、卒業生名簿新システムの検討・**赤門学友会報**の見直し等情報発信の充実、国内外の地域や職域同窓会の設立支援等、卒業生とのネットワークの拡充の更なる加速を図っていく。

生涯学習プログラム



卒業生が生涯にわたって大学との「絆」を持ち続け世界的視野に立って大学や社会に貢献し続けることができるような活動の場を展開。サロン型プログラム「東大ワールドカフェ」や講義型プログラム「グレーター東大塾」等。

TODAI for tomorrow (TFT)



卒業生と大学の「絆」をより深めるオンラインコミュニティ。会員は書籍・ホテル・レストランの優待などの特典がある。今年度から在學生の登録も可能となった。
<http://www.alumni.u-tokyo.ac.jp/tft>

赤門学友会ニュース(赤門学友会報)



同窓会情報、国内外で活躍している卒業生のインタビューなど情報満載の会報誌。年2回発行。第24号より赤門学友会報「懐徳」からリニューアル。
<http://www.todai-alumni.jp/community/news.html>

運営費交付金の減額

運営費交付金は毎年度減額されており、本学における平成25年度運営費交付金は、法人化された平成16年度と比べ、15%を超える削減となっている。

教育研究の継続と温暖化防止の両立

大学全体のCO₂排出総量を、2012年度末には実験系を除き2006年度比で15%削減する短期目標（TSCP2012）を達成。

東大基金の強化

使途に指定のない寄附金（非目的指定）を運用原資としてフル活用するため、「2015年3月までに200億円の非目的指定寄附基金」を目指している。

事例で学ぶ危機管理マニュアル

以下のURLよりダウンロードが可能（学内限定）。
<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/危機管理チーム>

コンプライアンス基本規則



以下のWebサイトから参照できるほか、ポスター、リーフレットの配布も行っている。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen10/b08_01_j.html

8. 経営の機動性向上と基盤強化

【平成22～24年度までの総括】

国の財政が厳しさを増す中、大学関連予算について基盤となる**運営費交付金の減額**は依然として続いている。このような状況の下、本学では基盤強化に向け、運営費交付金、外部資金の獲得努力とともに、東大基金の強化、事務・事業の見直しによる経費の節減、計画的な施設整備等に着実に取り組んでいる。特に、経費節減に向けては、旅費業務の外部委託、印刷製本の基本ルールの策定・推進、リバースオークションの導入、工事入札におけるPFI方式や価格交渉方式等の実施等の多様な取組を行っている。人事制度においては、教育研究活動の活性化・柔軟化を図るためのクロス・アポイントメント制度や特例教授ポスト制度等を新たに導入した。資金運用については、低金利環境の中、期間構成等の工夫をしながら、多様な資金運用により一定の運用益を確保した。また、施設整備に関しては、施設修繕準備金を制度化し、既存施設機能の健全な維持・向上に取り組んでいる。さらに、電力危機に対応し、**教育研究の継続と温暖化防止を両立**する節電方策を検討し、社会に率先する大幅な節電目標を達成した。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、国の財政の厳しい状況が続くことが予想されるが、引き続き、教育研究の基盤となる運営費交付金や外部資金等の獲得努力を行うとともに、**東大基金の強化**に取り組んでいく。そのうえで与えられた資源を最大限に活用するため、これまでに導入した経費節減や人事制度の柔軟化等の取組について利用を促進していくとともに、効果的・効率的な更なる取組について引き続き検討していく。このような本学における主体的な取組を、スピーディーにかつ着実に進め、経営の機動性向上と基盤強化を図る。

9. ガバナンス、コンプライアンスの強化と環境安全の確保

【平成22～24年度までの総括】

ガバナンス強化のため、組織の見直し、フラット化及び柔軟化について、組織の在り方WG、業務改革・情報化推進WGで検討を行い、「検討結果最終報告」を作成した。また、室・本部の全体的な見直し・再編に向けた検討を行った。危機管理については、これまで発生した事案を基に危機対応に迅速な把握及び的確な処理を行うため、「**事例で学ぶ危機管理マニュアル**」を作成した。また、不正使用防止に向けた体制を継続して実施し、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」における成熟度の向上を図るとともに、学位審査体制の点検と透明性・客観性の向上を図った。

コンプライアンスについては、本部法務課を設置したほか、本学における推進体制や予防活動、コンプライアンス事案への対応の手続き等を明確化した**コンプライアンス基本規則**を制定し、本学のコンプライアンスに関する基盤整備を行った。

防災体制強化については、東日本大震災の経験を踏まえた防災体制を強化し、災害時参集基準や被災建物応急危険度判定士制度等を整備した。環境安全推進については、薬品等の管理体制を強化・整備し、e-ラーニングの検討を開始した。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、ガバナンス強化のため、本部に置かれる組織の整理・見直しを行うとともに、業務のスリム化・効率化を進める。危機管理については、部局に危機管理担当教員を置き、各部局における危機管理体制を強化するとともに、大学全体として危機管理体制の充実・強化を図る。

コンプライアンスについては、健全で適正な大学運営と本学の社会的信頼の維持に資するため、引き続き各部局のコンプライアンスの教育の取組や体制の整備状況について確認を

行い、コンプライアンス総括会議において検証を行っていく。

防災体制強化については、引き続き部局と連携した防災訓練を実施するとともに、「東京大学の防災対策」の改訂に着手する。環境安全推進については、薬品等の教育・監視を徹底し、東京大学薬品管理システム（UTCRIS）のバージョンアップを行うとともに、e-ラーニングの受講制度・英語化を検討する。

10. 救援・復興支援など日本再生に向けた活動の展開

【平成23～24年度までの総括】

被災地の救援・復興に向けた支援を組織的に行うため「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置するとともに、教員等が自主的に行っている救援・復興活動の推進を支援するためにプロジェクト登録を行い、本学構成員の被災地での救援・復興に関する活動支援の足がかりのため「遠野分室」を開設したほか、研究・作業場所として「遠野東大センター」を開所した。「遠野東大センター」は多くの教職員・学生に利用され、救援・復興活動の推進に寄与している。

平成23年夏季に学生・教職員が一体となったボランティア隊を派遣し、遠野市を拠点に大槌町等の瓦礫撤去等の作業を行った。冬季からは陸前高田市で学生による学習支援ボランティアを開始した。平成24年のGW・夏季も引き続きボランティア隊の派遣を行い、学習支援は陸前高田市のほか相馬市、大熊町でも継続的に実施した。被災地から多くの感謝の意を受けるとともに、学生・教職員にとっても極めて貴重かつ有意義な体験となった。

自治体との連携では、大槌町と連携協力協定を締結し、町と一体となって復興計画作成等の支援を行っているほか、釜石市とは東京大学釜石カレッジ開設の覚書を締結し、連続講座の開講を行うなど、被災地のニーズに沿っ

た取組を行っており、被災地支援の協力とともに全学的な連携協力も図られた。

【平成25年度以降の展望】

平成25年度以降は、総長が発信した「生きる。ともに」の理念のもと、引き続き救援・復興活動への支援を行っていく。具体的には、被災地のニーズに応じたボランティア活動および学習支援ボランティアの派遣を行う。自治体との連携では、登録プロジェクトが取組む事業の進捗状況を把握しながら、自治体の要望に応じた助言・援助を引き続き実施するなど、さらに自治体との連携強化を図りつつ、被災者への救援・復興支援活動をより一層推進させる。

遠野分室・遠野東大センター



「東日本大震災に関する救援・復興支援室」の分室として遠野分室および遠野東大センター（写真）を設置。支援活動の拠点として利用されている。P17の「救援・復興支援室より」に遠野分室のコラムがある。

自治体との連携

大槌町とは「震災復興・復興に向けた協定」を締結しまちづくり計画策定の支援を、釜石市とは「東京大学釜石カレッジに関する覚書」に基づく市民向け連続講座の開講等を、福島県南相馬市、浪江町とは、放射性物質の測定や指導・助言を実施している。

お知らせ

行動シナリオの特設ウェブサイトには是非お立ち寄りください。

行動シナリオ本文をはじめ、各年度の進捗状況を一覧にした資料や、濱田総長の著書「東京大学 知の森が動く(2011年発行)」(東京大学出版会)からのメッセージなどを紹介しています。



行動シナリオパンフレットを掲載しています
(平成25年度版は6月下旬ごろ掲載予定です)



「もりかも」

行動シナリオ応援キャラクター
「もりかも」の誕生エピソードも…

行動シナリオ特設ウェブサイトに行くには

東大トップページ→左側の「総長談話」バナーをクリック
→「進む東大改革(1)『行動シナリオ FOREST2015』の推進」をクリック

<http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/index.html>

問い合わせ：本部企画課（内線：22393）

制作：本部広報課（内線：22031）



東大の魅力を伝える新冊子“Visible Questions”刊行記念

Todai Research

担当者からのQuestions

「東大の研究のショーウィンドウ」を目指し、さまざまな分野の研究成果を紹介する公式ウェブサイト、Todai Research。このほど、蓄積した紹介記事をベースに新しい小冊子を刊行しました。その名も“Visible Questions”。冊子に掲載された美しいイメージ例をダイジェストして、少しだけクイズを加えた形でお届けします。



ユアン・マツカイ
特任研究員

南崎 梓
特任研究員



© Shoji Takeuchi Research Group

Question 1

このマウスはいったい
どういうマウスでしょう？



- A. 異性に告白されて顔を赤らめているマウス
- B. ブタである父とネズミの母から生まれたハーフのマウス
- C. 微小径ファイバー型センサを埋め込まれたマウス

解説／C
光ファイバー型センサをマウスの脳内に埋め込み、血糖値を計測しています。糖尿病患者の血糖値の負担軽減が期待されます。
www.u-tokyo.ac.jp/url/van



© Masaaki Muraoka

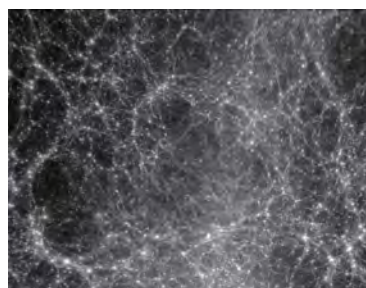
Question 2

日本で初めて
公式に
グライダーで
飛行した人は？



- A. ライト兄弟
- B. ハマダジュンイチ
- C. ル・プリウール

解説／C
日本の航空学の始まりです。
1909年12月5日、大勢の学生が全速力で引っ張ったグライダーは、東京の空を滑らかに飛翔し、日本における初飛行に成功しました。今日に至るまで、日本の航空学の始まりです。
www.u-tokyo.ac.jp/url/vay



© Naoki Yoshida

Question 3

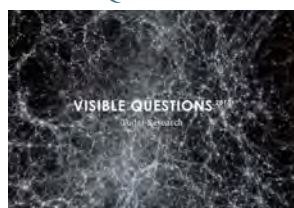
この
画像は
いったい
何でしょう？



- A. 神経細胞の顕微鏡写真
- B. ケセラパサラン
- C. 暗黒物質の分布シミュレーション

解説／C
高精度の数値シミュレーションから、暗黒物質は光を出さず通常の天体と異なり、銀河の銀河の裾野と重なるほど広がって、宇宙の全体に分布していることが分かりました。
www.u-tokyo.ac.jp/url/vbi

“Visible Questions”



2013年春に誕生した“Visible Questions”は、ひと目で東大の研究活動の幅広さが感じられることを目指した、全20ページの冊子。東大の魅力的な研究を社会に発信するサイト“Todai Research”に掲載された記事を、ビジュアル重視でダイジェストした、担当編集者入魂の試みなのです。

“Visible Questions”は、本部棟、工学部、理学部、駒場アドミニストレーション棟、Kavli IPMUなどなどで配布中。見テネ。

実際の“Visible Questions”には、上のおとぼけ問題とは違う、もう少し骨のあるQuestionsが載っています。Todai Researchを見ながら挑戦してくださいね！



ユアン

梓

新部局が10年ぶりに誕生! 新しい国際高等研究所も!

全学センター「政策ビジョン研究センター」と、
国際高等研究所「サステナビリティ学連携研究機構」。
トップが語るそのミッションと展望とは?

2013年4月、本学の組織図が更新されました。総長室の下にあった政策ビジョン研究センターが全学センターとなり、同じく総長室の下にあったサステナビリティ学連携研究機構が国際高等研究所の2番目の組織となったのです。新たに出発した二組織の概要を紹介するとともに、二人のトップの意気込みをお届けします。

政策ビジョン研究センター Todai Policy Alternatives Research Institute 略称 / PARI

センターの主な役割

東京大学の研究成果を活かした政策の選択肢の発信
多分野のネットワーク化による課題の探知
学内外の組織との交流による政策研究の活性化

ロゴ

地球規模のネットワークを示す立体的なデザインのロゴは、公共政策大学院の学生が作成したもの。



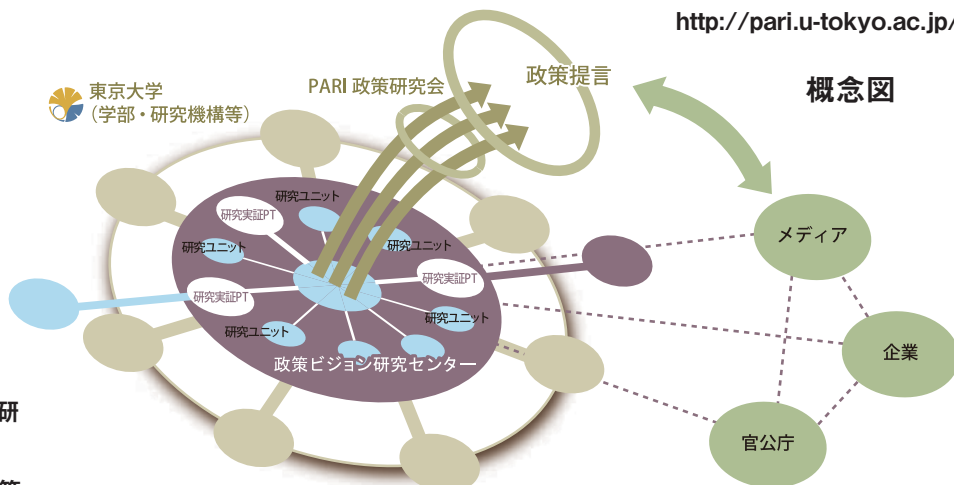
<http://pari.u-tokyo.ac.jp/>

5つの研究部門

- (1) 高齢化社会制度・医療イノベーション
- (2) 技術・リスクガバナンス
- (3) イノベーション制度
- (4) 多様化する安全保障
- (5) 大学と社会システム

12の研究ユニット

- (1) 知的財産権とイノベーション研究ユニット
- (2) 医療機器の開発に関する政策研究ユニット
- (3) 大学と社会に関する研究ユニット
- (4) 複合リスク・ガバナンスと公共政策ユニット
- (5) 健康経営研究ユニット
- (6) 技術ガバナンス研究ユニット
- (7) 安全保障研究ユニット
- (8) 航空政策研究ユニット
- (9) 社会的合意形成支援研究ユニット
- (10) 再生医療政策研究ユニット
- (11) 高齢化社会政策・制度研究ユニット
- (12) 大学ビジョン研究ユニット



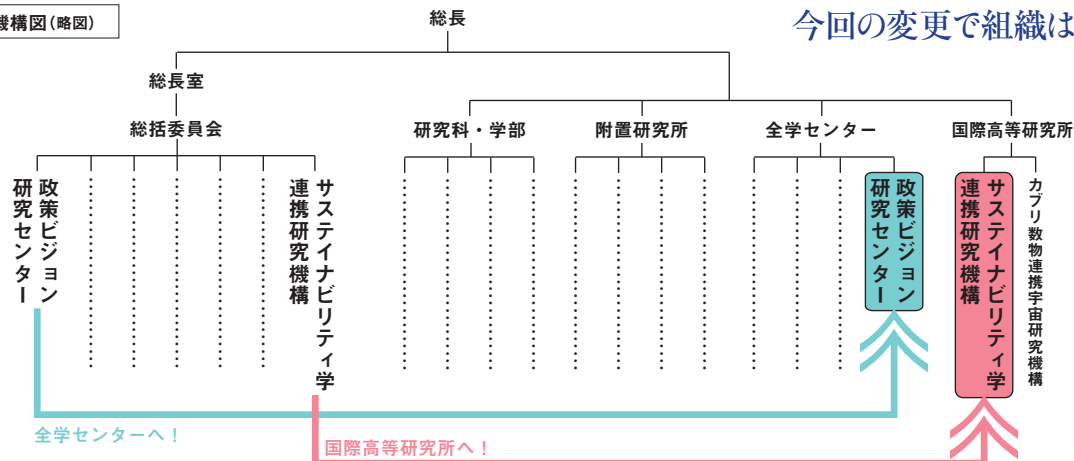
沿革

2008年7月	東京大学アクションプラン「2005-2008」に基づき、総長直轄組織として発足（初代センター長は森田朗教授）。
2008年10月	農学部弥生キャンパスから医学部1号館に移転。
2009年9月	「学内広報」で連載「Policy + alt」を開始。
2010年8月	二代目センター長に城山英明教授が就任。
2011年4月	震災復興政策支援サイトを立ち上げ、7つのテーマ毎に発信。
2011年9月	3年分の年報を冊子および電子書籍にて発行（以降、毎年発行）。
2012年3月	伊藤国際学術研究センターに移転。
2013年4月	東京大学全学センターとして新たに出発。

2013年4月には、本部棟1階で展示を実施。活動を紹介するパネルやビデオ映像とともに、メンバーが著した書籍150冊の表紙画像で構築した「知の共創タワー」で注目を呼んだ。センターが力を入れる広報活動の一つの表れだ。



機構図(略図)



今回の変更で組織はこう変わった

総長室直轄の組織だった政策ビジョン研究センターは全学センターに。同じく総長室直轄だったサステイナビリティ学連携研究機構は国際高等研究所に。横のつながりを大事にする二つの機構が、それぞれ新たな枠組みを得て出航した。



政策ビジョン研究センター
センター長

城山 英明

1965年生まれ。東京大学法学部卒、同助手、東京大学大学院法学政治学研究科講師、助教授を経て、東京大学大学院法学政治学研究科教授（公共政策大学院教授を兼務）。専門は、行政学、国際行政論、科学技術と公共政策。趣味は食文化（カルチュラル・ランドスケープ）探訪。

文系主導の分野横断型研究機関

東大では、さまざまな学問分野で専門的な研究が行われています。たとえば医療・高齢化政策というテーマひとつ見ても、法学系に経済学系、工学系に医学系など、いろいろな分野で各々研究が展開されています。ところが、従来はそうした各々の研究がつながる機会というものが多くはありませんでした。同じ問題意識を持つ学内の研究者と外部の審議会ですら初めて知り合った、なんてことも多かったようです。

私たちの使命は、そうした個別の研究をパッケージにまとめ、東大として社会に提示すること。関連する多分野の各部局における研究を結びつけ、課題解決に向けた政策の選択肢として提言・発信することです。

理系主導で横断型の研究をまとめていく流れはあっても、文系主導となるとそうした動きはなかなかできませんでした。その中で、社会科学系の研究者が中心となって分野横断型の研究をまとめていくのが、私たちです。2008年のセンター発足の際、「文系ももっとちゃんとしろ」というような趣旨のことを当時の総長から言われたのを思い出しますね。

私たちが行っているのは、英語名称（Policy Alternatives Research Institute）が端的に表すように、政策の選択肢を提示すること。どの政策が一番だと打ち出すことは意識しません。政策を最終的に選ぶのは社会で、選ぶ際

に必要な選択肢や各々の選択肢の長所と短所を示すのが私たち。選択肢を網羅するのではなく、必要な選択肢の提示に主眼があります。

これまで重点的に取り組んできたのは、「医療・高齢化社会」「科学技術とエネルギー」「国際化・安全保障」という3つの主要テーマ。5人の専任教員を中心に、志のある研究者を学内から加えて12の研究ユニットをつくり、プロジェクトベースで研究を進めてきました。市民後見^{*}、地域医療情報、テクノロジーアセスメントの3つについては、社会実証を行う研究実証プロジェクトも進めています。

目指すのは「社会への窓」

今回、全学センターに仲間入りしたことで、組織の安定性が増し、従来よりも長期的な研究をしやすくなるのでは、と想像しています。それに伴い、先述の主要テーマに「大学と社会システム」「イノベーション制度」という2つを加え、そのためのプロジェクトも近々発足の予定です。また、もう一つの試みとして、ネットワーク型組織を全国の大学や研究組織に広げていく「シンクネット構想」を掲げました。民間のシンクタンクなどともテーマごとに連携できるといいなと考えています。

最初は收拾がつかなくてもいいので、たくさんの方の化学反応を起こしたいですね。統一見解を出すことにはこだわらず、いろいろな人があれこれものを言う場を創出したい。たと

^{*}たとえば、市民後見研究実証プロジェクトでは、アジェンダの設定、そのアジェンダを支援するしくみの構築および人材育成を行ってきた。市民後見人養成講座の企画運営を通じ、約2,000名の中高年に対し履修証明書を交付。修了生による70近い後見NPO団体等の活動についてもバックアップしている。後見実務を通じて得られるデータやアイデアを基に、医療機関、金融機関、自治体等と連携しながら成年後見や高齢・障害関連の政策提言を行っている。

*「政策ビジョン研究センターで広報を担当して5年目になります。専門的内容をわかりやすく伝える工夫に試行錯誤の日々。一番力を入れているのはウェブサイトを通じた発信です。SNSや電子書籍など新しいツールも積極的に取り入れています」(特任専門職員・山野泰子)



えば同じ医療の問題でも、医師とメーカーと患者では異なるものの見方をします。違った立場の意見を統一させるのではなく、それぞれの立場の意見を拾ってくることで、化学反応のための要素を集めることが大事だと思っています。

特に気をつけたいのは、論文を書いて終わりではなく、広報・発信が大事だということです。取りまとめた成果をフィードバックする「社会への窓」となることが求められています。小さな組織ではありますが、特任専門職員*を広報に置いたのはそのためです。特許にはならないけれども世のためになる大学の知恵を社会に発信することで、ある意味、

文系版の産学連携センターになれたらいいなと思います。

今後はさらに、「ニーズ・オリエンテッド」な取り組みも意識したい。研究者のシーズではなく、社会のニーズから始める研究です。社会が欲していることが実は研究者にとってもおもしろい、ということはまます。社会の問題意識をベースに研究をオーガナイズするやり方は、それこそ文系主導の横断型研究には向いていると思います。

全学の皆さんに訴えたいのは、ぜひこの文系主導のネットワークを利用してほしいということ。特に若い世代の研究者の皆さんに興味をもって加わってもらえればうれしいです。

サステナビリティ学連携研究機構

Integrated Research System for Sustainability Science 略称/ IR3S (アイアールスリーエス)

機構の主な役割

サステナビリティ学に関する研究教育の推進
研究教育に関連した国際シンポジウム等の開催
国内外の大学・研究機関とのメタネットワークの形成
研究成果の社会への還元

ロゴ
青の球は地球、オレンジ色の球は社会、ピンクの球は人間、大きな緑の球は環境・宇宙のイメージだ。

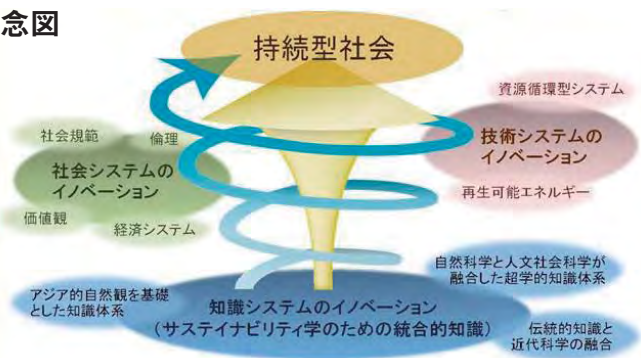


<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/>

主な研究テーマ

気候変動 エネルギー 生物多様性
都市・農村 環境リスク 国際開発
国際ネットワーク アジア アフリカ

概念図



国際・社会連携

東京大学国際高等研究所 (TODIAS)
国際サステナビリティ学会 (ISSS)
地球持続戦略研究推進室 (TIGS)
国際サステナビリティ学会議 (ICSS)
エネルギー持続性フォーラム
サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC)

教育プログラム

サステナビリティ学グローバル
リーダー養成大学院プログラム (GPSS-GLI)

沿革

2005年	総長室直轄組織として発足。参加大学(4校)と協力機関(5機関、のちに7機関)と連携して研究ネットワークを形成する。
2006年	英文ジャーナル「Sustainability Science」及びフリーペーパー『サステナ』創刊。
2007年	エネルギー持続性フォーラムを設立。
2009年	第1回 International Conference on Sustainability Science (ICSS) を東京大学で主催。
2010年	一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアムを設立。
2010年	「Sustainability Science」(全5巻)をUNU Pressから刊行。
2011年	新領域創成科学研究科と協働でサステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラムを開始。書籍『サステナビリティ学』(全5巻)を東大出版会から刊行。
2013年4月	東京大学国際高等研究所の2番目の研究機構として新たに出発。

機構の広報メディア



『サステナ』はサステナビリティ学連携研究機構のさまざまな取り組みを紹介する一般向けの季刊誌。冊子だけでなくPDF版も公開している。「Sustainability Science」はサステナビリティ学における世界の中心的学術誌。編集長はもちろん武内和彦教授。



サステナビリティ学
連携研究機構 機構長

武内 和彦

IR3S機構長であるとともに、国連大学上級副学長、国連大学サステナビリティと平和研究所所長も務めている。中央環境審議会会長。国際学術誌“Sustainability Science” (Springer) 編集長。専門は緑地環境学、地域生態学、サステナビリティ学。お嬢様お見立てのベストドレッサーでもある。

*エネルギー問題の専門家である気候変動に関する政府間パネルの議長も務めるラジェンドラ・パチャウリ博士、「包括的な富」という概念を提唱しているケンブリッジ大学のパーサ・ダスグプタ名誉教授、「レジリアンス」を世界に先駆けて体系化したストックホルム・レジリエンス・センターのトーマス・エルムクヴィスト教授など、IR3Sでは海外の研究者をシニアアドバイザーや客員教授の肩書きで積極的に招いている。今後はこうした動きがさらに活性化されよう。

*世界の研究者たちの連携を深めるために、IR3Sが中心となって2012年に設立されたのが、国際サステナビリティ学会 (ISSS)。2013年9月には、フランスのエク・マルセイユ大学とUNESCOで国際サステナビリティサイエンス学会 (ICSS2013) が開催される予定。

地球的問題を俯瞰する学問とは

私たちの大きな目標は、サステナビリティ学を世界の学術界に先駆けて構築・発展させることですが、サステナビリティ学とは何かを考えると、二つの特徴が指摘できます。

一つは、統合的・俯瞰的なアプローチをとること。従来の学問がその発展に従って細分化する構造を持つのにに対し、サステナビリティ学はそれらを「横つなぎ」にするのが大きな特徴です。複雑な問題を俯瞰的な立場から統合的に捉えることで本領を発揮する新しい学術分野です。もう一つは、地球温暖化や生物多様性の減少、自然災害など、現代の地球規模の問題にどう立ち向かうべきかのビジョンを提示すること。サステナビリティ学とは何かといった議論も必要ですが、現実の問題解決につなげることがとくに重要です。

サステナビリティ学が世界で重要な学術分野として認められるようになったのは21世紀に入ってからですが、東大では1994年からAGS (Alliance for Global Sustainability) という取り組みを通して地球持続性の研究を進めてきました。その実績をもとに2005年に生まれたのが、サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S) です。私たちだけが創始者だというつもりはありませんが、世界で最も早い段階から取り組んできたグループの一つだとは言えるでしょうね。

現代の地球的問題に取り組むには、自然科学と人文社会科学の垣根を取っ払い、現象解明と問題解決を同時に追究していくことが重要です。そのためのプラットフォームが、サステナビリティ学なのです。

サステナビリティ学が捉えるべき対象として私たちが掲げているのは、地球システム、社会システム、人間システムという3つのスケール。地球規模の問題、社会システムの問題、個人の価値観や行動に関する問題を、つなげて捉えたいという思いを強くしています。

今回、国際高等研究所に入っておりありがたいのは、小さな組織でも自立的・自律的に仕事を進められるということ。国際的に著名な海外の先生を招聘できるなど、人事の点でもフ

レキシビリティが高まるでしょう*。流動性の高い活気づいた組織になるかも、と期待を抱いています。

峰を束ねる八ヶ岳型の先端性を

国際高等研究所の先輩であるカブリ数物連携宇宙研究機構は尖った世界の頂点を目指していますが、私たちはいろいろな学問を束ねることでの先端性を目指します。いわば、富士山型ではなく、八ヶ岳型の先端性です。富士山は一峰で聳えています、八ヶ岳は複数の峰を束ねる形でできていますね。対比的な頂点を目指す機構が二つあるのは、国際高等研究所としてもいいバランスではないでしょうか。

IR3Sのもう一つの特徴は、開発途上国に力点を置いていること。例えば温暖化の問題を考えると、問題を引き起こしているのは主に先進国ですが、影響をより大きく被っているのは途上国です。先端的な議論の行先は欧米のみに向かいがちですが、私たちは問題のより深刻なアジアやアフリカの現場に立脚して、問題解決への取組を展開するつもりです。

IR3Sという小さな機構が独立して何かやるというよりも、既存の学問の成果を最大限に使わせていただくことで、地球的問題の解決に役立てたい。「学際的」は学の壁を越えることですが、それをさらに高めて「超学的」(transdisciplinary) でありたい。従来もいろいろな部局の協力をいただきましたが、今後さらにご協力を得ることで合わせ技の妙味を生み出し、新しい統合知を創造する起爆剤になりたいですね。

今、世界で多くの大学がサステナビリティ学を始めていて、以前から関わってきた私たちが驚くほどです。しかし学問分野としては後発なため、どこでも研究者のポスト確保や予算獲得に苦しんでいまして、そこが共通の課題ですね。この学問分野は対象の大きさに比べてまだ非常に小さいので、世界の研究者が互いに連携することが重要です*。「連携」という語を機構名に入れているのはそのためです。競争よりも協調を意識し、世界の学術界と連携して、国際高等研究所の一員としての責務を果たしたいと考えています。

プロジェクトで復興を支援する

再生のアカデミズム

[実践編]

第11回

東日本大震災、それに伴う原発事故という未曾有の大災害の発生以降、東京大学では様々な形で復興支援を行っています。また、総長メッセージ「生きるともに」に表されているように、先の長い復興に向けて、東大は被災地に寄り添って活動を行っていき覚悟をしています。この連載では、救援・復興支援室に登録されているプロジェクトの中から、復興に向けて持続的・精力的に展開している活動の様子を順次紹介していきます。

プロジェクト名

東日本大震災に対応した 災害・防災ITSプロジェクト

各自治体の復興計画もできあがり、被災地では復興・新しいまちづくりに向けて歩み出しています。先進モビリティ社会の実現を目指して研究を推進している生産技術研究所のモビリティ研究センター（ITSセンター）は、復興の要ともなる交通システムの構築に向けて東北大学との連携などを生かして取り組んでいます。センター長の須田義大教授にお話を伺いました。

——震災発生1ヶ月後の4月11日にセンターでは「防災ITS・災害時のITSに関する提言」をまとめられましたね。

須田 私たちのセンターのように、モビリティインフラ、画像・情報通信、車両の3要素を融合して取り組んでいるところは他には余りありません。復興に向けて、モビリティの面で私たちの貢献できることは大きいと思い、国土交通省出身で道路行政に明るい牧野浩志准教授（当時）を中心に、ITSセンターに何ができるのか議論し提言をまとめました。次に、できることから始めようということで、復興計画に役立ててもらうことを目的に、文化財保護のために開発した技術（池内研究室）を用いて被災地の道路映像のアーカイビングを始めました。対象は沿岸主要道路のすべて。今も定期的に撮っています。——東北大学とは震災後から連携し始めたのでしょうか？

須田 そうではないのです。東北大学の次世代移動体システム研究会とは、東日本大震災発生直前の2010年12月に協定を締結していました。東北地方の交通分野の活性化のために、桑原雅夫前ITSセンター長が東北大学へ移り、共同で取り組んでいく枠組みを作りました。具体的に何をしようかと議論を始めたところに、あの大地震が起こったのです。もうこれは復興支援に取り組むしかない。

一方で、産業界でも震災前から東北に一大自動車産業拠点を作ろうという動きがあり、トヨタ自動車在地元企業と進めていましたので、この地域にはそうした機運がありました。幸い私たちも経済産業省のプロジェクト（IT融合による新産業創出のための研究開発事業）に採択され、研究費がつけました。さらに多賀城市のソニー（株）の元研究施設であった場所を提供され、そこを拠点に展開することができるようになりました。

——そこでは、具体的にどのようなことをされているのですか？

須田 多賀城市の拠点では、次世代自動車を東北地方に根付かせるための研究施設を作り研究を始めています。具体的には、ドライビングシミュレーターを作ります。私たちは非常に大きなドライビングシミュレーターを持っていますが、これは単に車だけでなく、交通インフラと車の両方の交通実験ができるユニークな装置です。これと同じものを多賀城市にも作って、東北の復興に役立てようと思っています。

また、電気自動車（EV）の実証実験も実施します。長崎県と共に行ってきたEVを使ったエネルギーと情報提供の実証実験（長崎EV&ITS）の実績がありますので、この成果を東北でも生かしたいと考えています。

——東北大学との連携や産業界の動きなど、モビリティ分野の復興支援に向けて準備されていたかのような展開ですね。

須田 いろんなことのタイミングがよかったと思っています。さらに文部科学省のプロジェクトにも採択されました。こちらはエネルギー開発のプロジェクトですが、エネルギーとモビリティの連携が実現しました。エネルギーというと、通常は自然エネルギーをいかに作り出すかという点に焦点があたりますが、自然エネルギーには使いづらいという問題があります。ならば、エネルギーを使う側からアプローチしようということで、ITSセンターが加わりました。再生可能エネ

ルギーと移動体を融合した、平常時と非常時で異なる働きをするエネルギー管理システムを構築しようと計画しています。災害時に特化したシステムでは、普段から使っていないためにいざという時に使えないですから、平時にも機能するシステムでなければいけません。

2012年12月に津波警報が出た大きな地震が東北地方にありましたが、「避難に車は使っちゃいけない」と身にしみていたはずなのに、皆が車を使って渋滞が起きたと聞きました。「車を買ったばかりだし」「寒いし」といった気持ちが働いたのでしょうか。「モビリティマネジメント、避難行動の分析、避難訓練それぞれをしかりしないとダメですね」とカウンターパートの石巻市の亀山市長とも話しています。人間行動を知るためには、我々のドライビングシミュレーターが有効です。だからこそ多賀城市で地元の人たちに使ってもらい、実証実験を進めるのです。亀山市長とは震災直後アーカイブを取りに行った際にお会いしていたので、今回の話もスムーズに進んでいます。石巻市との連携、東北大学との関係など、今回の展開には縁を感じますね。技術があっても、それだけでは生かされません。人と人とのつながりがあって、はじめて生かされます。石巻市を手始めに、そこから展開して東北の地域それぞれに適したモビリティと交通システムを提案していきたいです。



ITS計測車両による被災・復興状況のアーカイブ（池内研究室・大石研究室）

プロジェクトに関する問い合わせ

生産技術研究所 教授 須田義大
suda@iis.u-tokyo.ac.jp

構成：本部広報課（内線：82032）

ききんの「き」

—東大基金で森を動かす—

第1回

大久保 哲也 本部渉外・基金課長

東大基金を知っていますか？

今回から新しく「東大基金」についての連載をはじめることになりました。タイトルの『ききんの「き」』は東大の構成員に東大基金を身近に感じてもらい、基金を知ってもらう「はじめの一步」となればという思いが込められています。今後、渉外本部／渉外・基金課の若手？を中心に記事を担当し、できるだけわかりやすく東大基金の活動内容等を紹介したいと思いますので、次号以降も続けて読んでいただければ幸いです。

さて、第1回は簡単な東大基金の全体紹介を！

みなさん、「東大基金」と聞いて、何を思い浮かべるでしょうか。「基金に集められたお金は、何に使われるのか分からない」、「教職員には関係がないのでは？」、そんなイメージをお持ちの方、決してそんなことはありません。実は既に、みなさんの身近な所に「こんなところにも東大基金！」という活用例が存在しています。例えば、本郷「総合図書館棟正面玄関門灯」の復元費用、柏「憩いの広場」の整備費用を補助したりしているのをご存知でしたか？

では、東大基金の現状（寄附の集まり具合）はと言いますと、申込ベースの実績で、これまで約280億円、年間では約10～30億円です。東大での寄附金全体の20～30%を占め、2012年度末での基金（非目的）残高は約80億円です。東大基金は2004年4月の法人化後に設立（10月）され、同時に創立130周年記念として目標130億円を掲げて「東大130（ワン・サーティー）」キャンペーンを実施・目標を達成しました。その際の非目的指定寄附基金（約60億円）が現在の東大基金のコアとなっています。渉外本部／渉外・基金課職員約20名は、東大基金が運営費交付金と並ぶ東大の財務的な基盤となりうる規模を目指し、日夜（笑）がんばっていますので、皆様の応援のほどよろしくお願いします。



柏「憩いの広場」整備の補助【2012年】

柏の新領域基盤棟中庭を、食事や談話ができる休憩場所として整備し、学生や教職員に活用頂いています。

東京大学基金事務局

TEL 03-5841-1217 : E-mail kikin@adm.u-tokyo.ac.jp
内線 21217 : URL http://utf.u-tokyo.ac.jp/

ワタシのオシゴト 第87回

RELAY COLUMN

本部留学生・外国人研究者支援課 企画チーム **福田 祐子**

Beautiful landscape from the office is beyond my feeling on the paper works.



みんなで育てているトマトです

こんにちは！Hello！你好！안녕하십니까！Bonjour！
Hola！Привет！مرحباً！namaste！

と世界各国すべての言語が飛び交うほどの職場では
ありませんが、日本語はもちろんのこと英語・中国語
を話することができる職員のいる職場です。

私のおしごとは国費留学生関係ですが、留学生との
交流よりは書類仕事が多く、会話好きの私としては書
類とにらめっこ業務はもっとも苦手とする分野です。
なので、仕事の引継ぎの際には大丈夫かなと内心ひや
ひやしたのですが、目前に広がる「緑」「花」「空」「運
動する学生」を職場越しに見ていると、「苦手」に対
するネガティブな意識から、「苦手に挑戦する」とい
うポジティブな意識に変わりました。素敵な職場環境
ありがとう！！って感じます。

同僚はみな日本人ですが、海外での経験や知識を有
するばかりでなく、とても個性にあふれた方たちばかり
で、多文化共生ならぬ個性共生の職場です。統計学
的にはアウトレイヤーすれすれの人々ですが、いまは
みんなで仲良く、ペットボトルトマトを栽培中です。



東大サークルGolden Ringでスリランカのこどもたちへ文
房具を届けています（写真はおとなたちと）

得意ワザ：後輩曰く、軽妙な切り返しと爆弾宣言

自分の性格：ポジティブ

次回執筆者のご指名：須藤新さん

次回執筆者との関係：前々職の後任者

次回執筆者の紹介：お父さんとは思えないピュアさ

Policy + alt

政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心にお届けします。



政策ビジョン研究センター

第44回

山野 泰子

政策ビジョン研究センター
特任専門職員

ゼロからの3年半

「アルトが主旋律を奏でることは少ない。多くはソプラノが主役を演じている。アルトの音色は深い。主旋律を支え、メロディーに奥行きを与える。政策の議論に奥行きを与える、Alternatives = 政策の代替案も、これと同様である」

2009年9月号の学内広報巻頭で4ページにわたり特集された、Policy + alt 第1号のリード文である。背景にはバツハ手書きのciacconaの楽譜を天の川のように透かし入れている。我ながらずいぶん気合が入っていたものだ。当時としては精一杯の紙面構成・デザインだったのが、今あらためて見てみるとなんだかとても恥ずかしい。

連載を重ねる中でたくさんの方のアドバイスを学んだ。不慣れたイラストレーターで毎回苦戦する私を見かねたのか、強力なアドバイザーにより第8号からはひな型のルールが定まった。段組みやフォントの使い分け、囲み記事や写真の使い方、見出しやキャプションの作り方など、いずれもゼロから学んだことばかりだ。見てくれる体裁が整ってくると、今度は伝わりやすい文章の在り方を考えて試行錯誤した。

Policy + alt は今回が最終号である。全学センター化に伴い、部局同様の組織として独自の発信が求められるようになったことがその理由である。終わるとなると少し寂しい気もするが、まずはひとやすみと感謝を。今後はリニューアルしたばかりのウェブサイトを中心に、電子書籍・動画・冊子など複数媒体を連動させた発信に取り組む予定だ。

貴重な機会をくださった本部広報のみなさま、原稿を提供してくださった方々、広報アドバイザーの藤田さん、そして読者のみなさま、本当にありがとうございました。



第1号の表紙。斜め一直線に置いたリード文には、連載タイトルの由来を含ませていた。

<http://pari.u-tokyo.ac.jp>

Crossroad

産業界と大学がクロスする場所から、産学連携に関する“最旬”の話題や情報をお届けします。

産学連携本部

第90回

SanRen対談 vol.1

「産学連携本部発、“大学力”の活かし方」

今回のSanRen対談では、産学連携本部の保立和夫本部長と、イノベーション推進部の各務茂夫部長による対談を3回シリーズで掲載します。第1回目の今回は、大学におけるグローバル人材育成や、アントレプレナーシップについてお話しいただきました。

各務 「究極の産学連携とは優れた人材を育成して産業界に送り込むことである」といわれる方々がいらっしゃいます。知的財産について知識を深めたり、研究活動が主であっても企業経営の何たるかを肌感覚で分かっている、あるいは、研究開発型の大学発ベンチャービジネスにチャレンジできる、こうしたクロスオーバー型人材の育成には学生の視野を広げることが大事だと思います。

保立 博士課程での教育においても、最新の動向を世界的に調べ、欠落部分を見出し、自分自身で問題を解いていく中で、答えのない課題に挑戦しています。博士課程の学生が学術・研究面での実践とともに、当本部の人材育成教育プログラム「東京大学アントレプレナー道場」においても違う切り口で同じキーワードを実践すれば、タフな人間になれるように思います。

各務 特定の発明技術やアイデアが社会をより良くしたり、既存の技術に対して新しい新機軸を考え、それが事業化するに及んで社会にインパクトを与えることができる。こうしたシナリオづくりの訓練が必要だと思います。これは研究者を続け、大きな成果を上げる上でも重要なことだと考えています。

保立 真理を追究するばかりではなかなか出てこないマインドなのかもしれませんし、自分のテーマに臨む姿勢や研究テーマを見定める点でも大いに意味があるでしょう。「社会と語らう」切り口を多少でも知っておくと、人生の将来性が拓けてくるような気がしますね。



保立産学連携本部長(左)と
各務イノベーション推進部長

全文はコチラ！ <http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/jp/information/crossroad/index.html>

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

インタープリターズ・第70回 バイブル

教養学部附属教養教育高度化機構
科学技術インタープリター養成部門 特任講師

定松 淳

東大インタープリタープログラム再考

3月の末に総合研究大学院大学「科学知の総合化」プログラムの研究会で、インタープリター養成プログラムについて紹介する機会を頂いた。着任1年目を振り返る良い機会になった。

1年を振り返って改めて思うのは、異分野の交流というのは大変に意義あることだな、ということだ。東大のインタープリターには、文系理系の双方から学生が参加してくる。理系の中でもさまざまな研究科の異なる専門の学生がいる。また学生の関心にも様々なタイプがある。「アウトリーチが好きな学生」、「科学に関わる社会問題に興味がある学生」、「研究として文系と理系が重なるような領域をテーマにしている学生」、「自分の生き方・進路を試行錯誤している学生」といったように、多様な関心を持った学生が集まっている。

我々日本人は所属集団（この場合は研究室や学会）へ過剰に適応する傾向があるから、大学院という専門課程に進んだなかで他分野の学生と共に学ぶ機会を持ち、所属集団とは異なる見方に接触する機会を持つことは、大変よい刺激になる。それは専門を深めることに対してネガティブに作用するのではないかという見方をする人もいようだろう。しかし、異なる専門に触れることは自身の専門性を問い直す良い機会であり、むしろ自分の強みを自覚することを促すだろう。

ただしそれを支えているのは、インタープリターの学生たちが自ら主体的にプログラムを選択してきているという点だ。ピンからキリまでの大人数講義などと比較したとき、学生にやる気があることがハッキリしているというのは、教務に関わる身としてもあらゆる局面で話が進めやすい。そしてこの主体性の裏付けとなっているのが、選抜過程である。これは応募する側も審査する側もひと苦勞ではあるのだが、このプロセスがあることがプログラムのアクティビティの質を保証しているように思う。もし誰でも自由に履修できるシステムにしたとすると、履修者は増えるかもしれないが、参加者の積極性は薄まってしまいうだろう。

だから、選抜過程は「選抜する」というより「やる気・問題意識を確認する」という意味合いが強いと私は考えている。今年はどんな学生たちが応募してくれるか、楽しみにしている。

科学技術インタープリター養成プログラム
<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>

救援・復興支援室 より

第24回

本学の救援・復興支援室の最近の状況や、遠野分室の日々の活動の様子をお届けします

救援・復興支援室の活動(4月～7月)

4月1日	救援・復興支援室メンバー交代
5月～6月	福島県相馬市「寺子屋・相馬育英館」学習支援ボランティア
6月4日	救援・復興支援室会議
6月～7月	岩手県陸前高田市「学びの部屋」学習支援ボランティア

遠野分室ものがたり

本部企画課係長(遠野分室勤務)

文：赤崎 公一

「開設から2年」。

東日本大震災の救援・復興支援拠点として設置した遠野分室（遠野市）・大槌連絡所（大槌町）も、5月で開設2年となりました。

被災地では、新たな町づくり計画・産業の復興・雇用の創出、災害復興住宅の建設・津波で流失した家屋の基礎撤去工事も始まり、少しずつですが「目に見える形」で復興が実感出来るようになってきました。

ボランティア活動に関しては、ガレキ撤去のようなハードな活動は終息し、学習支援や仮設住宅での見守り等コミュニティ支援活動のニーズが増えています。今後の復興計画や被災者ニーズに対応した「新たな力」を必要としています。残念ながらNPO等の外部団体の多くは、3月末で撤退しているのが現状です。

遠野市を拠点として、共に活動していた多くの自治体等もすでに撤退しましたが、今後も「生きる。ともに」の理念のもと、被災地復興の一助となれるよう、後方支援活動を行ってまいります。

「東京大学遠野分室」この看板も見慣れたね（市民）

どんどはれ・・・



遠野分室の様子（左）と遠野市役所玄関前の看板

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/info_j.html

Email : kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

内線：21750（本部企画課）

トピックス

全学ホームページの「トピックス」(<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/topics/>)に掲載した情報の一覧と、その中からいくつかをCLOSE UPとして簡単にご紹介します。それぞれの記事の詳細は、全学ホームページよりご覧ください。

掲載日	担当部署	タイトル	実施日
4月17日	本部国際企画課	アウン・サン・スー・チー氏講演会を開催	2013年4月17日
4月18日	史料編纂所	中国国家博物館副館長らを招聘して「倭寇と倭寇図像をめぐる国際研究集会」を開催	2013年4月2日
4月23日	本部国際企画課	IARU 学長会議に出席	2013年4月8日
4月26日	大学院農学生命科学研究科・農学部	第六回放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会	2013年4月20日
5月1日	大学院医学系研究科・医学部	マレーシア理科大学の医師・看護師との学術交流会報告	2013年4月3日
5月9日	本部国際交流課	JICA × 東京大学短期ボランティア体験報告会の開催	2013年5月8日
5月14日	史料編纂所	ロシア国立海軍文書館長らを招聘して「日露関係史料をめぐる国際研究集会」を開催	2013年5月7日
5月16日	広報室	広報誌「淡青」26号が発行されました	2013年5月16日

(4月17日～5月16日掲載分)

お知らせ

人事異動情報など全学ホームページ「お知らせ」(<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/>)・東大ポータル等でご案内しているさまざまなお知らせを一部掲載いたします。

掲載日	担当部署	タイトル	URL
5月1日	本部人事給与課	人事異動（教員）	http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/ 人事異動（教員）



CLOSE UP

JICA×東京大学短期ボランティア体験報告会の開催
(本部国際交流課)

報告会会場風景



プログラム参加者による発表

独立行政法人国際協力機構（JICA）と本学の協力により実施した短期ボランティアプログラムの参加者による体験報告会が、5月8日（水）工学部11号館講堂にて開催されました。この報告会は、2012年度に初めて実施したJICA×東京大学短期ボランティアプログラム参加者による体験報告によって、本プログラムをレビューするとともにこれから国際交流活動への参加を目指す学生への動機づけとなることを目的としています。

会では、ネパール・スリランカ・タンザニアにてボランティア活動に従事した学生32名の内、代表の6名が本プログラムへ応募したき

かけ、現地での活動状況、今後の抱負等について発表しました。

今後、短期ボランティア活動をはじめその他幅広い国際交流プログラムを通して一人でも多くの学生が、国際社会において活躍することのできる人間に成長することを期待しています。

詳しくは本学ホームページ「トピックス」や、以下のGo Globalホームページをご覧ください。
<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/administration/go-global/event/report.html#event20130508>



CLOSE UP

アウン・サン・スー・チー氏講演会を開催（本部国際企画課）



学生らの前で講演するアウン・サン・スー・チー氏



学生より記念品を贈呈

4月17日（水）10時より、本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホールにおいて、ミャンマー国民民主連盟議長であり、1991年にノーベル平和賞を受賞したアウン・サン・スー・チー氏の講演会が開催されました。本学学生を中心に、教職員を含め約400名が来場し、会場は満席となりました。

大きな拍手に迎えられ登壇したアウン・サン・スー・チー氏は、「民主主義と世界をリードする若者への期待」という演題で講演し、民主主義それ自体が権利につながるわけではなく、構成員がそれぞれの責任を果たすことにより、権利を実現する基盤としての民主主義が実現されると語りました。その上で、正当な選挙の機会がありながら日本の若者は選挙権を必ずしも有効に行使していないとして、民主主義が保障

される第一歩となる選挙の機会を積極的に活用するよう呼びかけました。さらに、よきリーダーとなるためには、まずはよきフォロワーとして責任を持って活動し、知見を広げることが重要であると若者へのエールを贈りました。

講演後の質疑応答では、学生からの質問に対し、アウン・サン・スー・チー氏がユーモアも交えつつ、丁寧に答えられました。講演会の最後には学生から花束と記念品が贈呈され、講演会は盛況のうちに終了しました。

なお、この講演会の模様は「TODAI.TV」、
「iTunes U」にて公開しています。
<http://todai.tv/>



CLOSE UP

広報誌「淡青」26号 発行（広報室）



淡青26号

淡青26号の特集は「学問と時間。大学に流れる時間。」と題し、多様な「学術」および東大の環境・空間にある「文化」を、時間という視点から眺めます。ぜひご一読を。

WEB版の閲覧・冊子版のお取り寄せ方法のご案内は以下をご覧ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/tansei_j.html

なんでも相談コーナー工学部分室開設 （学生相談ネットワーク本部）



工学部分室入口。お気軽にお越しください

開室曜日：毎週火曜日・木曜日

開室時間：10時～17時

場所：工学部2号館210号室

連絡先：03-5841-8825

本年4月に本郷キャンパスで、もっとも学生数の多い工学系研究科・工学部に「なんでも相談コーナー工学部分室」が開設されました。

なんでも相談コーナーは、「予約なし」で相談できる相談施設として悩み等を受け止め、必要に応じて専門の相談窓口につなぐという役割を担っています。相談室は、在学生だけでなく、教職員、保護者の方も利用できますので、どうぞお気軽にご利用ください。

表紙について



デザイン：
生産技術研究所 教授 山中俊治

今号の表紙は、学内広報でも先月号で特集し、現在も「東京大学の表象に関する懇談会」で検討している英語略称「UTokyo」です。引き続き英語略称について構成員の皆さんの意見を pr@ml.adm.u-tokyo.ac.jp までお寄せください。以下、今回の表紙をデザインしていただいた、同懇談会ワーキンググループのメンバーである山中俊治先生からのコメントです。

中央の UTokyo? の文字が一見、4色印刷の「色ずれ」のように見えますが、もちろんこれは意図的なもので、東京大学の未来に対しての

様々な視点を表現したものであり、これからフォーカスされていくであろう東京大学の未来を示唆するものです。このような色ずれは、眼鏡などのレンズ収差でも起こるので、つい目をこらしてしまうような効果があります。

これに疑問符のイェローだけを回転させる事で、少し軽やかさを加えました。書体は、1968年にシャルルドゴール空港のために視認性の高い書体として開発されたFrutigerを用いています。総じて、シンプルで強いデザインを目指しました。



「日本人学生の内向き志向」を思う

19年ぶりに母校に戻ってきた2009年、私は2つの申請書を書いた。1つは、俗にいう大航海プログラムで、大学院生やポスドクを海外に派遣するための申請書。もう1つはアジアアフリカ学術基盤形成事業で、東アジアの研究機関と連携して革新的なアジア比較研究を推進することを謳った申請書。いずれも若手研究者の国際的流動性を高めることを狙ったプログラムである。

3年に及ぶ2つのプログラム運営を通じ、合計180名強が海外渡航を行ったが、そのうち日本人学生の占める割合は3割を大きく下回る。東京大学の代表として海外に派遣される学生の過半数が、留学生によって占められていたからだ。

グローバル人材育成の必要性が謳われる一方で、日本人学生が海外に行かなくなったとされる。学生の「内向き志向」についてはさまざまな議論があるが、このまま放置しておけないと強く思う。

海外から優秀な学生を集められているのだから、それでよいとする向きもあるだろう。学問に国境などないのだから、ことさら日本

人学生のことなど考える必要などないとする意見もあろう。しかし実際に生じているのは、知的に貪欲な新興国の学生に比べてひ弱で、近くに多くの留学生がいながら、彼らと議論をしたり競ったりしたがない日本人学生が増えているといった厳しい現実である。

大学院にいて学生がやって来るのを待つだけでは、こうした現実には打破できない。学部時代にも国際経験をもたせ、積極的に外国語でコミュニケーションしようとする学生を増やさねばならない。

学部教育に直接関与しない部局に勤める身でありながら、本部のグローバルキャンパス構想推進室やグローバルリーダー育成センターの会議で、学部生の国際経験を増やす方策を考えるようになったのも、もとはといえば4年前に2つの申請書を執筆したからである。彼らに「タフになれ」という前に、教員がタフにならねばならぬと感じる、今日このごろである。

園田茂人
(大学院情報学環・学際情報学府)